

《組入上位10銘柄のご紹介》



インド経済をけん引すると期待される企業に投資する
注目の投資信託「新生・UTIインドファンド」

1963年に設立されたインド初の投信会社

「UTIアセット・マネジメント」(「以下UTI」)が実質的な運用にあたります。

当レポートでは、2018年11月末時点の組入上位10銘柄をご紹介します。

個別銘柄の投資を推奨するものではありません。



※お申込みの際には、販売会社からあらかじめまたは同時に投資信託説明書(交付目論見書)をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。

※あくまでも「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A投資証券(以下「投資先ファンド」といいます)で保有する銘柄のご紹介を目的とした資料です。

※2018年11月末時点の保有銘柄であり、現時点あるいは将来にわたっての継続保有を示唆するものではありません。

新生・UTIインドファンド

<< 組入れ上位10銘柄のご紹介 >>

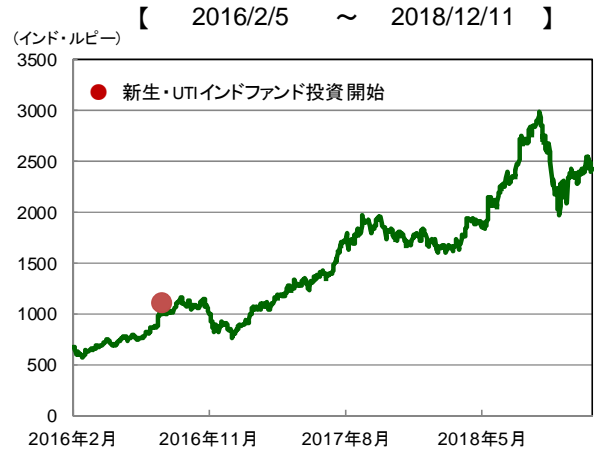
1	バジャジ・ファイナンス		【組入比率: 7.3 %】
	コード: BAF	セクター: 銀行・金融サービス	時価総額: 14,025億インドルピー (約 22,112億円)

国内で最も多様化されたノンバンクの金融サービス企業

投資における注目ポイント

- 個人や中小企業、商業セクター向けの融資に注力しているノンバンクの金融サービス企業。オートバイなどの耐久消費財や建設機械のローン、インフラ投資のための資金調達など幅広い業務を手掛けている。また、耐久消費財の分野では国内最大手である。
- クロスセリング（ある商品・サービスの購入者に対して、関連する別の商品・サービスを勧めて購入を促す戦略）を既存の顧客に行うことにより、債務不履行率や新規顧客の獲得に要する費用を抑えながら、著しい発展を遂げてきた。
- 同社が、継続的に市場占有率を高めていることや販売網を強化していることは、他社にとって新規参入を阻む壁となっている。長所としては、ほとんどの個人向け金融業者と比べて業務の処理速度が速いことのほか、耐久消費財の分野では、クレジットカードによる購入を除いて、肩を並べる競合他社が少なく、価格決定力を有していることがあげられる。

株価推移



※信頼できると判断したデータを元に新生インベストメント・マネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載

2	HDFC銀行		【組入比率: 5.6 %】
	コード: HDFCB	セクター: 銀行・金融サービス	時価総額: 55,989億インドルピー (約 88,272億円)

国内の銀行でトップクラスの預金残高

投資における注目ポイント

- 銀行業自由化の一環として、インド準備銀行（以下「RBI」といいます）が民間銀行を設立するために初めて認可した銀行の一行。
- 個人及び法人融資を手掛けている。新しい支店を増やすなど継続的に投資を行うことにより、個人向け事業を強化しており、個人融資や手数料収入を伸ばしている。
- 調達コストが低い預金（当座預金、普通預金等）の構成比を高め、資金利鞘を確保しており、資金利鞘や収益性の高さは業界内でもトップクラスにある。

株価推移



※信頼できると判断したデータを元に新生インベストメント・マネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載

新生・UTIインドファンド

<< 組入れ上位10銘柄のご紹介 >>

3

インダスインド銀行

【組入比率: 4.7 %】

コード: IIB セクター: 銀行・金融サービス 時価総額: 9,345億インドルピー (約 14,733億円)

転換期を迎える銀行

投資における注目ポイント

- 銀行業自由化の一環として、RBIが初めて認可した民間銀行のうちの一行（設立は1994年）。
 - ロメッシュ・ソープティが2008年2月、CEOに就任して以降、生産性や効率性を高めるための構造改革を進めており、その結果、同行は長年にわたり成長し、財務内容や収益性の指標であるROA（※）を改善させている。
 - 積極的に支店を増やすことにより、調達コストが低い預金（当座預金、普通預金等）の構成比を高めており、収益性や財務の健全性を示す指標は良好である。
 - UTIは、収益性の高さや豊富な資金力を背景に、同行が持続的な利益成長を実現させると考えている。
- ※ 総資産利益率（ROA）とは、企業に投下された総資産（総資本）が、利益獲得のためにどれほど効率的に利用されているかを表す指標

株価推移



※信頼できると判断したデータを元に新生インベストメント・マネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載

4

コタック・マヒンドラ銀行

【組入比率: 3.7 %】

コード: KMB セクター: 銀行・金融サービス 時価総額: 23,243億インドルピー (約 36,645億円)

合併によるシナジー効果の創出が期待される銀行

投資における注目ポイント

- コタック・マヒンドラ・グループ傘下のコタック・マヒンドラ銀行は、1985年にノンバンクとして設立。設立以来、幅広い金融サービスを顧客に提供するグループとして急成長。同グループの主要なビジネスは、関連会社を含めると、株式売買業務（コタック証券）、投資銀行業務（コタック・マヒンドラ・キャピタル）、資産運用業務（コタック・マヒンドラ・アセットマネジメント）と多岐に亘る。現在、インドの金融業界をリードするグループの一つ。2003年、同グループは銀行業務に新規参入し、銀行免許を取得。2015年4月、コタック・マヒンドラ銀行とINGバイシャ銀行は合併した。
- INGバイシャ銀行との合併が完了したことで、今後合併によるシナジー効果が創出されるとUTIでは予想している。グローバル展開、商品性及び健全な財務体質をもとに強力なプレゼンスを誇るコタック・マヒンドラ銀行は、経済成長の恩恵を受けるスイート・スポットに位置しているとUTIは考えている。依然として、同行の経営方針は保守的（利益よりも安定性を重視する）な傾向があるものの、今後数年間で高い成長を実現できる銀行業界の中でも屈指のプレーヤーであるとUTIは考えている。

株価推移



※信頼できると判断したデータを元に新生インベストメント・マネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載

新生・UTIインドファンド

<< 組入れ上位10銘柄のご紹介 >>

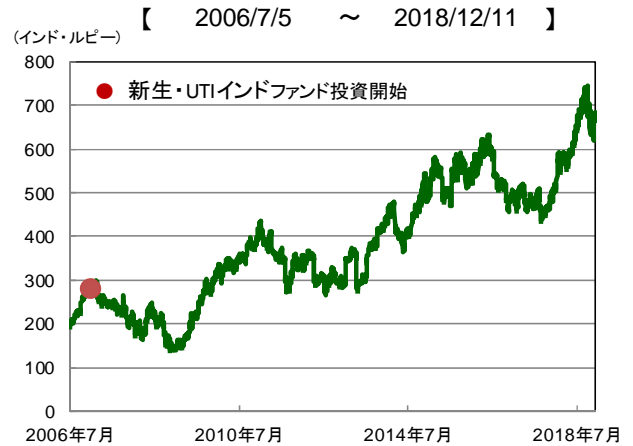
5	インフォシス		【組入比率: 3.4 %】
	コード: INFO	セクター: 情報技術サービス	時価総額: 29,466億インドルピー (約 46,456億円)

国内第2位の情報技術サービス企業

投資における注目ポイント

- 国内で第2位の規模を誇るITサービス企業であり、2016年度（2016年4月～2017年3月）の売上高は約102億米ドル、従業員数は約19.8万人（2017年9月末時点）。ITによるビジネスソリューションの設計・提供により、50か国以上で企業が競合他社をしのご活躍を続けられるよう支援しており、開発センターをインドや中国、日本などに有している。
 - 同社は、テクノロジーソリューションやソフトウェア・アプリケーションの開発・メンテナンス、SI(※)など、幅広い業務を手掛けている。
 - UTIは、同社が強い顧客基盤を有しているほか、大きな契約に対して価格を柔軟に変更する戦略や、斬新なソリューションの提供などにより、業界で優れた成長率を達成してきたことにポジティブな見方をしており、中期的に見ても契約率や売上げの伸びを維持すると考えている。
- ※SI（システムインテグレーション）とは、企業の情報システムの企画、設計、開発、構築、導入、保守、運用などを一貫して請け負うサービスのこと。

株価推移



※信頼できると判断したデータを元に新生インベストメント・マネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載

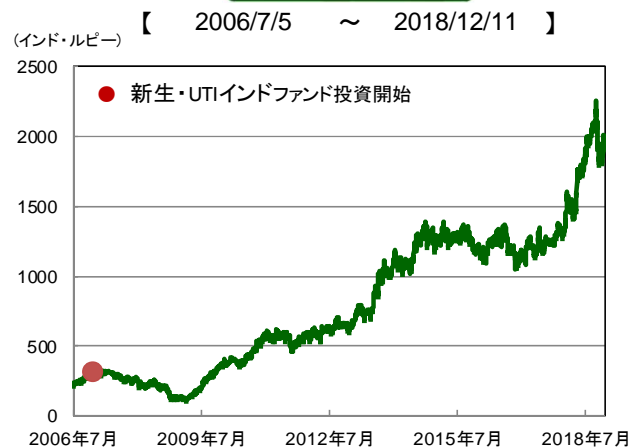
6	タタ・コンサルタンシー・サービスズ		【組入比率: 3.3 %】
	コード: TCS	セクター: 情報技術サービス	時価総額: 75,048億インドルピー (約 118,320億円)

タタ・グループの系列会社として設立された国内最大の情報技術サービス企業

投資における注目ポイント

- 国内最大手のITサービス企業。1968年に事業を開始し、総合的なITサービスを銀行や金融サービス、保険、製造、小売りなど幅広い業態に提供している。
- 45か国にサービスを提供しており、多様な顧客基盤を有している。従業員は40.1万人（2018年6月末時点）、2016年度（2016年4月～2017年3月）の売上高は約175億米ドル。
- 国内のITサービス会社として最も豊富な経験を持つ同社は、ITサービスに対する海外需要の拡大の恩恵を受けることのできる位置にいる。
- UTIは、総合的なサービスの提案、大規模な企業買収を成功させる能力、優れたマーケティング能力などが同社の長期的な成長を支える要因になると考えている。

株価推移



※信頼できると判断したデータを元に新生インベストメント・マネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載

新生・UTIインドファンド

<< 組入れ上位10銘柄のご紹介 >>

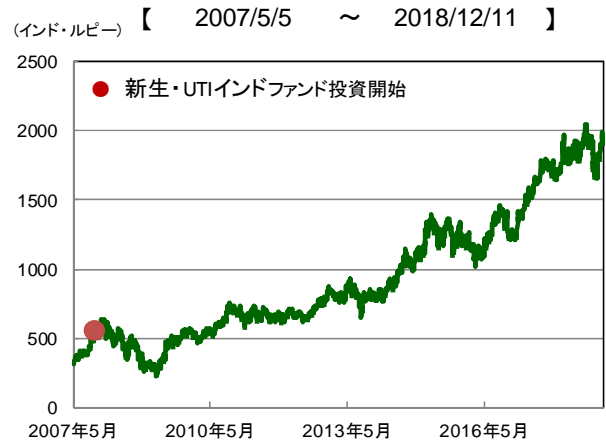
7	ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス・コープ		【組入比率: 3.2 %】
	コード: HDFC	セクター: 銀行・金融サービス	時価総額: 32,753億インドルピー (約 51,638億円)

住宅ローン産業の先駆者

投資における注目ポイント

- 1977年に事業を開始し、インドの住宅ローン産業の先駆者となった。国内で最大の住宅ローン金融会社であり、銀行業務や保険、資産運用業などの他の金融サービスについても投資を続けてきた。その規模とブランド力による効率性の高さや資金調達コストの低さなどの点で競争の優位性がある。インド全域にわたる町や市をまたいで453の支店ネットワークがある（2018年1月末時点）。
- 同社は、先駆者であることから住宅ローン会社として認識が強いものの、数十年にわたってコングロマリットとして成長を続けており、住宅金融事業を着実に成長させると同時に、子会社や関連会社とのシナジーを創出している。UTIは、同社が今後も優れた金融コングロマリットとして成長を続けると考えている。

株価推移



※信頼できると判断したデータを元に新生インベストメント・マネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載

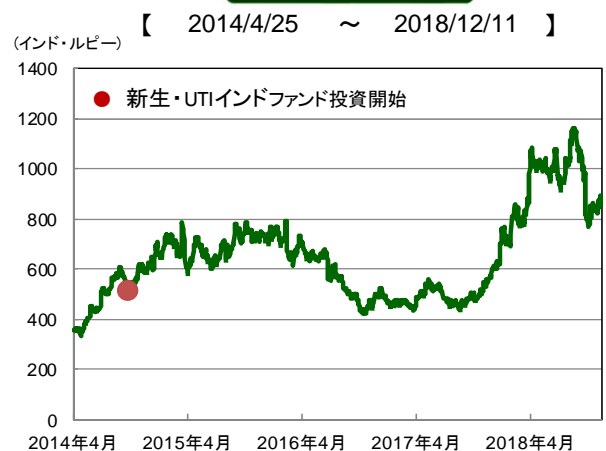
8	マインドツリー		【組入比率: 2.8 %】
	コード: MTCL	セクター: 情報技術サービス	時価総額: 1,415億インドルピー (約 2,231億円)

企業の事業向上に役立つ、アプリケーションの開発を手がける国際的なIT会社

投資における注目ポイント

- 1999年にソフトウェア開発やメンテナンスを中心とした国際的なITサービス企業として事業を開始。特に、ここ数年はソフトの検査やソフトウェア製品開発、ITインフラサービスなど、事業を多角化してきた。
- 最近、同社は特に、金融サービスや保険、小売、製造、旅行などの業種に重点を置いている。同社は、2016年度収益のうち、デジタルサービス分野の売上高が約40%程度を占め、優れた顧客基盤が、企業成長の源泉となった。経営陣の手腕により、幅広いサービスの展開及び販売手法等に重点を置くことによって盤石な顧客基盤を築くことに成功。顧客とのコンサルティングに注力しており、優良顧客と長期的且つ良好な関係を構築しているため、今後も飛躍的に成長していく見通し。デジタル分野での強固な収益力を基に、取引案件数は増加する傾向にあり、業務の効率化により更に収益が向上する要因になると思われる。

株価推移



※信頼できると判断したデータを元に新生インベストメント・マネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載

新生・UTIインドファンド

<< 組入れ上位10銘柄のご紹介 >>

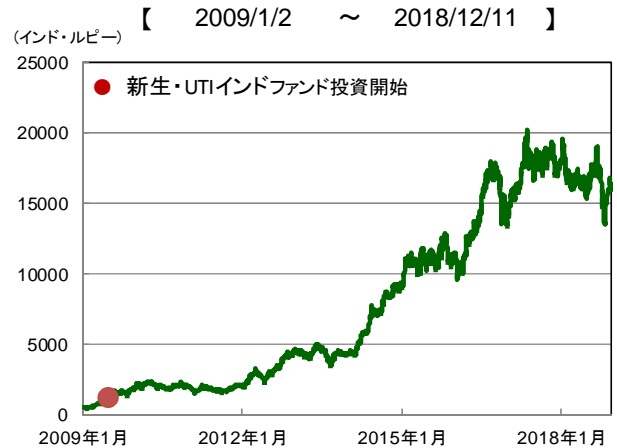
9	シュリーセメント		【組入比率: 2.6 %】
	コード: SRCM	セクター: セメント・建設資材	時価総額: 5,572億インドルピー (約 8,785億円)

世界有数の高効率なセメントメーカー

投資における注目ポイント

- 北インドで最大のセメントメーカー。セメントの生産能力を年々増加させており、2016年度（2016年4月～2017年3月）では年間2,930万トンとなっている。また、同社は電力事業も手掛けている。
- 北インドでの事業を展開した後、中央や南インドへ進出することで、インド全域での存在感を示すことに関心を向けている。
- 同社は、高品質な石灰岩、石油コークスの利用（業界で一般的に使用される石炭よりも発熱量が高く、二酸化硫黄が少ない）、電力を100%自給する発電所、主要顧客に近接させた工場などにより、世界有数の高効率なセメントメーカーの地位を確立した。

株価推移



※信頼できると判断したデータを元に新生インベストメント・マネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載

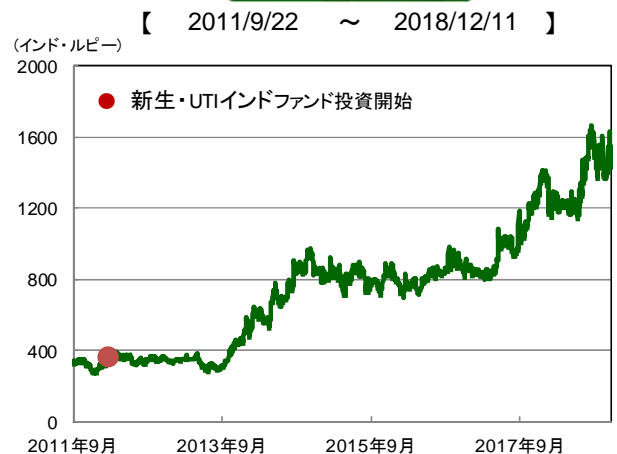
10	インフォエッジ・インディア		【組入比率: 2.6 %】
	コード: INFOE	セクター: 情報技術サービス	時価総額: 1,892億インドルピー (約 2,983億円)

オンライン求人ウェブサイトの運営に強み、結婚情報サイトや不動産サイトも手掛ける

投資における注目ポイント

- 1997年にインドで求人サイト「naukri.com」を開設。現在では同サイトは大手求人サイトの一角を占める。同サイトに登録されている人材の履歴書等を求人企業が閲覧する際の課金のほか、同サイトへの広告出稿や人材募集広告などの出稿費が収入源となっている。
- 管理職向け求人サイトや中東地域の求人サイトを運営するほか、インドでは各分野の大手の一角を占める結婚情報サイトや不動産サイトも運営している。他にも、保険サービスサイトや教育ポータルサイト、食品配達サイトなども運営。
- 同社は、2010年度～2017年度の営業収益が年平均成長率+19.44%、EBITDA（※）も年平均成長率+19.5%と好調。70%以上の市場シェアを占める求人事業のNaukriは、今後も堅調な成長が見込まれ、そのキャッシュフローが他のポータルサイトの拡充に向けた投資を後押しすると見られる。

株価推移



※信頼できると判断したデータを元に新生インベストメント・マネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載

新生・UTIインドファンド

【投資リスク】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、戦争、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリーリスクを伴います。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

新生・UTIインドファンド

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	新生・UTIインドファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2006年12月27日(水)
信託期間	無期限とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、7営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までで、販売会社が受付けた所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取り消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みを取消す場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解除することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配金	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	1兆円を上限とします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入換金のお申込はできません。 ・モーリシャスの銀行休業日 ・ボンベイ証券取引所の休業日 ・ナショナル証券取引所の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税制上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

●お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

購入時手数料	購入価額に 3.78%(税抜 3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

●お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの 運用管理費用・年率 (信託報酬)	1.2312%(1.14%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.4212%(0.39%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.7560%(0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.0540%(0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする 投資信託証券・年率	0.70%	管理・投資運用等の対価です。
	実質的な負担・年率	1.9312%程度(税込)	

新生・UTIインドファンド

その他の費用・手数料	当ファンド	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額62万円および消費税)です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	組入る有価証券等の売買の際に発生する取引手数料	組入る有価証券等の売買の際、発注先証券会社等に支払う手数料等です。
		監査報酬	投資先ファンドの監査に関して監査法人に支払う手数料です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続き・手数料等」をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等) 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社	下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2018年12月17日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
日木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

新生・UTIインドファンド

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保障するものではありません。
- ファンドは、実質的に株式など値動きのある資産（また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込みの際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書（交付目論見書）をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客様ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかります。